

2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 9 日作成)

小委員会名	コミュニティ居住小委員会	主 査 名：安武 敦子 就任年月：2022 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画委員会 (住宅計画運営委員会)	委員長名：清家 剛 主 査 名：清水 郁郎
設 置 期 間	2022 年 4 月 ～ 2024 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>居住の安定を成り立たせる条件や、居住形態のあり方について都市計画分野の研究者も参加して横断的な議論を行う。各地の特徴的な居住課題をとりあげながら、ハード・ソフト両面の知見と課題を得る。</p> <p>初年度：コミュニティ居住を改めて問うため、委員会メンバーによる連続勉強会（3回）を行い、議論する。 連続勉強会を踏まえて論点を見出し、公開研究会（居住の安定をめぐる視点（4））を開催する。</p> <p>2 年度：実地での視察を行い、現場を共有して、コミュニティについて議論を行う。公開研究会（居住の安定をめぐる視点（5））の開催と、これまでの小委員会活動のアーカイブ化、論点整理を進め、出版の企画を進める。</p>	
委員構成 (委員名（所属）)	委員公募の有無：有	
	主査：安武 敦子（長崎大学） 幹事：新井 信幸（東北工業大学）、藤岡泰寛（横浜国立大学） 委員：足立 壮太（東京理科大学） 阿部 俊彦（立命館大学） 川崎 興太（福島大学） 後藤 智香子（東京大学） 須沢 菜（日本女子大学） 田中 由乃（東京工業大学） 牧野 唯（生活環境研究室） 真野 洋介（東京工業大学） 森重 幸子（京都美術工芸大学） 吉田 哲（大坂工業大学）	
設置 WG (WG 名：目的)	災害復興過程の持続的居住 WG 本ワーキンググループでは、復興に向かう過渡期における被災地での居住の多様な選択肢やリダンダンシー（冗長性）の確保を目的とした議論・提言を行う。	
2022 年度予算	135,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	5 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	

大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>2022年度において達成した成果は以下の通りである（予定含む）。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 小委員会において各回 3～4 名の委員による発表で連続勉強会を行った。テーマは「新しい関係が場を作る」、「つなぐ場の運営」、「個人の間・地域の間を外に開く」とし、コミュニティ居住の新たな捉え方や課題について議論した。 2. 「居住の安定をめぐる視点（4）住宅地におけるコミュニティ活動の手法を考える（仮）」を開催予定。「悩み」の共通性を立脚点としてそれに対する豊富な解答を再整理し、これからのコミュニティ活動の手法論を再考する。2022年度中に実施できない場合は2023年度の早い時期に実施。
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害復興過程の持続的居住WGはコロナ禍で被災地での合同調査ができなかった。 2. 2019年度より小委員会として専門的支援を行っている「よこはま団地再生コンソーシアム」（横浜市、神奈川県、UR、横浜市住宅供給公社、神奈川県住宅供給公社、住宅金融支援機構が連携して2016年12月に発足）は今年度活動がなく、支援ができなかった。